

2017年度以降の航空系料金（関西国際空港）を策定

関西エアポート株式会社は、2017年度以降の航空系料金（関西国際空港）を策定しましたので、お知らせします。

2017年度以降の航空系料金については、これまで以上に中長距離路線を中心とした新規路線就航を促すとともに空港施設の効率的な運用を促進する戦略的な料金体系といたします。

料金制度の詳細につきましては、別添資料をご参照ください。

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社
コーポレートコミュニケーション部 広報グループ
Tel : 072-455-2201

2017年度以降の航空系料金について (関西国際空港)



23 March 2017

新料金制度のコンセプトと変更メニュー



①コンセプト

競争力強化に向けた料金変更



✓ 国際線着陸料引き下げ

空港施設の運用最大化



✓ ピーク / オフピーク料金の導入
✓ 空港施設の効率的な運用の促進

さらなるインセンティブの強化



✓ 中長距離路線の就航を促す割引制度
✓ 新規地点就航に対する割引強化
✓ トランジット路線割引導入

* その他、国際線PSFCの課金対象となる乗継旅客の定義変更を行います。

②開始日



国際線着陸料



対象	料金戦略	内容
旅客便 貨物便	着陸料単価 400円/ト引下げ (2017/11/1～)	拡充 2,300円/t → 1,990円 (△310円) → 1,900円/t (△400円) ～2017/10/31
旅客便 貨物便	深夜早朝割引	継続 1:00～5:59に着陸する定期便について、着陸料を50%割引
旅客便 貨物便	増量割引 (旅客便：2017/4/1～2020/3/31) (貨物便：2017/3/26～2020/3/31)	拡充 【旅客便】 前年の実績と比較し、増加した着陸重量について以下の割引率を適用※1 中長距離路線※2：初年度90% 2年目60% 3年目40% 短距離路線※3：初年度80% 2年目50% 3年目30% 【貨物便】 現行制度と同様に航空会社毎に期間単位で集計した対象重量の前年同期比 増加分に以下の割引率を適用 全路線：初年度80% 2年目50% 3年目30%
旅客便	新規路線割引 (2017/4/1～2020/3/31)	新設 2016年の夏・冬スケジュールそれぞれにおいて定期便の運航実績がなかった都市 への路線を開設する場合に以下の割引率を適用 中長距離路線※2：初年度100% 2年目80% 3年目40% 短距離路線※3：初年度90% 2年目60% 3年目40%
旅客便	トランジット路線割引 (2017/4/1～2020/3/31)	新設 関西空港を中継地として以遠地点に運航する旅客便に対し、その短区間分の着 陸料を100%割引

※1 諸条件を満たした場合に適用。 ※2 3,000km以上の路線。 ※3 3,000km未満の路線。



国内線着陸料

対象	料金戦略	内容
旅客便 貨物便	深夜早朝割引 継続	1:00～5:59に着陸する定期便について、着陸料を50%割引
旅客便	関西ネットワーク割引 (2017/4/1～2020/3/31) 継続	航空会社別で、関西3空港のうち関西空港のみに就航する国内路線の着陸料を50%割引
旅客便	リージョナルジェット機割引 (2017/4/1～2020/3/31) 拡充	50t以下のターボジェット発動機を装備する航空機 ^{※1} に関して以下の割引率を適用 初年度80% 2年目80% 3年目60%
旅客便	新規路線割引 (2017/4/1～2020/3/31) 新設	2016年の夏・冬スケジュールそれぞれにおいて定期便の運航実績がなかった都市への路線を開設する場合に以下の割引率を適用 初年度80% 2年目50% 3年目30%
貨物便	増量割引 (2017/4/1～2020/3/31) 継続	現行制度と同様に航空会社毎に期間単位で集計した対象重量の前年同期比増加分に以下の割引率を適用 全路線：初年度80% 2年目50% 3年目30%

※1 前年度年間旅客数30万人未満の路線に限る。

その他料金の改定等



対象	料金	現行料金	新料金
旅客便 貨物便	国際線/国内線 停留料 (2017/11/1~)	一律 200円/t・24時間 (免除時間 360分)	<p>【料金単価】</p> <p>① 第1旅客ターミナル国際線旅客便 オンピーク※ : 25円/t・15分 オフピーク※ : 15円/t・15分 深夜早朝※ : 無料</p> <p>② ①以外の便 一律 : 15円/t・15分 深夜早朝※ : 無料</p> <p>【免除時間】 小型機 90分、大型機 150分 貨物便&リモートスポット使用便 360分</p>
旅客便	国際線 PBB使用料 (2017/11/1~)	7,300円/便 (出発&到着)	<p>【国際線】 オンピーク※ : 8,000円/便 (出発&到着) オフピーク・深夜早朝※ : 6,700円/便 (〃)</p>
旅客便	国際線乗継 PSFC/PSSC (2017/6/1発券~)	同暦日での国際線乗継は免除	<p>関西空港に到着後、24時間以内に国際線乗継を行う旅客について下記料金を徴収</p> <p>【第1旅客ターミナル】 PSFC 大人550円 小人280円 PSSC 大人&小人310円</p> <p>【第2旅客ターミナル】 PSFC 250円 PSSC 310円</p>

※ オンピーク 7時間30分 (7:00-11:29/18:00-20:59)、オフピーク 8時間30分 (6:00-6:59/11:30-17:59/21:00-21:59)
 深夜早朝 8時間 (22:00-5:59)

関西エアポート株式会社 について

関西エアポート株式会社は、関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITM）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しました。関西エアポートは、オリックス株式会社とVINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。

関西エアポートは、両空港の安全とセキュリティを常に最優先しつつ、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化し、両空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへ貢献することを目標としています。

関西エアポートは、2015年12月15日付けで新関西国際空港株式会社との間で、事業期間を44年とする「関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約」（実施契約）を締結しています。詳しくは、関西エアポート株式会社ホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	資本金	250億円
代表者	代表取締役社長 山谷 佳之 代表取締役副社長 エマヌエル・ムノント	設立年月日	2015年12月1日
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等	株主	オリックス 40%、ヴァンシ・エアポート 40%、その他の出資者 20% ¹



オリックス株式会社について

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では融資、投資、生命保険、銀行、資産運用、自動車関連、不動産、環境エネルギー関連などへ事業を広げています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界36カ国・地域に拠点を設け、グローバルに展開しています。

2014年に50周年を迎え、これからも経営戦略である「金融+サービス」の加速化、「アジア等新興国の成長を取り込む」を推進し、新たな事業機会の獲得と持続的な成長を目指すと同時に、社会に貢献してまいります。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、35空港の開発・運営を行っています。同社の空港ネットワークを構成するフランス13空港、ポルトガル10空港（リスボンのハブ空港含む）、カンボジア3空港、日本2空港、ドミニカ共和国6空港、そしてチリのサンチャゴ空港には、合計で200社を超える航空会社が就航し、2016年の旅客者数は1億3,200万人にのぼります。

ヴァンシ・エアポートは総合インテグレーターとして、1万1,000人のスタッフの専門知識と経験を駆使し、空港の開発・資金調達・建設・運営に当たっています。またその投資力、国際ネットワーク、ノウハウを生かして既存空港の運営と機能を最適化し、施設拡充や新規建設を行っています。2016年の連結売上高は10億5,000万ユーロに達します。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社ジェイティービー、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レノゴ株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構